

京都大学	博士（地域研究）	氏名	堀 拔 功二
論文題目	アラブ首長国連邦における国家運営と社会変容 —「国民マイノリティ国家」の形成と発展—		
（論文内容の要旨） 本論文は、現代におけるアラブ首長国連邦（U A E）を対象として、中東地域研究・比較政治学および国際関係学的な視座に立脚して、その国家および社会の特質を総合的に論じるものである。特に同国が、君主制をとる湾岸産油国の中でも連邦制を敷いている点に注目し、連邦体制および国家建設の史的展開、産油国の開発と発展が導いた急激な社会変容、その過程で生じた国民／外国人の人口バランスの急激な変化、国民が人口構成において「マイノリティ」となったことなどを取り上げて、同国の政治・経済・社会に対する総合的な理解を得ることをめざしている。 第1章では、湾岸アラブ諸国に関する先行研究を批判的に取り上げ、君主国家論、部族国家論、レントィア国家論などの問題点を明確にすると共に、世界的なグローバル化の影響を考察に加える必要があることを強く論じつつ、代替案としての「国民マイノリティ国家」論を提唱している。 第2章は、湾岸諸国およびアラブ首長国連邦の成立を、歴史的な背景や「現代中東」形成の文脈などから明晰に論じ、同連邦が成立するまでの交渉過程などを跡づけている。 第3章は、連邦体制が所与のものではなく、連邦形成後の政治危機を克服する中で明確な形を取ったものであることを、1970年代の2つの危機の分析を通じて明らかにしている。また、この危機の処理の結果、今日に至るアブダビ首長国とドバイ首長国の優位が確立したことを明らかにしている。 第4章は、連邦とはいえ小首長国の集まりであるU A Eが、援助外交などを通じて、その存立を安定化させてきた過程を考察している。また、そのような外交が内政とどのような有機的連関を持っているかを提示している。 第5章では、ドバイ首長国がグローバル化に対応する戦略として行政改革をおこなってきたことが、国際的な行政改革の動向と密接に結びつけられて、論究されている。 第6章では、2つの支配的な首長国（アブダビ＝ドバイの優位体制）に対して、北部首長国が独自の開発戦略によって一定の自立性を確保しようとしている様子が描かれている。資源に乏しい首長国であっても、それぞれが比較優位を持つ分野において独自性を追求しているのである。 第7章では、本論文の中心的なテーマである「国民マイノリティ国家」を論じている。「国民マイノリティ国家」とは、当該国家の住民の中において国籍を有する市民が人口的に少数であるような状態の国家を指している。湾岸諸国の中には、U A Eのほかに2カ国ある。なぜ、このような国家が成立したのかについて、U A Eの経済・産			

業構造と外国人労働者の動向を通して、分析がなされている。そのような状態を過渡期とみなしていた時期もあったが、産業構造が変化しても、外国からの労働力が減少しない実態が明らかにされている。

第8章は、そのような国家において、「国民」のアイデンティティをいかに付与するのかについて、国籍法、国民同士の婚姻を推奨する政策、ナショナル・アイデンティティを推進しようとする文化政策などの実態から分析している。

第9章は、労働現場において可能な限り「国民」を配置する「労働力自国民化」政策を取り上げ、それに対する賛否がどのような政治経済的な背景と結びついて論じられているかを考察している。

結論では、以上を踏まえて、「国民マイノリティ国家」論に基づくUAEの政治・経済・社会分析を総合し、この立論の意義と有効性を論じている。

(論文審査の結果の要旨)

アラブ首長国連邦(UAE)を含む湾岸アラブ諸国は、GCC(湾岸協力会議)を形成し、同じ湾岸にあるイランおよびイラクとは異なる国家群をなしている。いずれも保守的な君主制と産油国としての経済発展によって、特徴づけられている。これらの国々が中東地域研究の対象として焦点が当てられるようになったのは1970年代半ば以降であり、研究の蓄積は決して多いとは言えない。日本および国際社会にとってのエネルギー供給地としての重要性はしばしば指摘されるが、十分な学術的な研究がなされてきたとは言いがたいのである。

本論文は、そのような湾岸アラブ諸国の1つであるアラブ首長国連邦を取り上げ、その政治、経済、社会の実態を、フィールドワークに基づくデータを活用しながら、「国民マイノリティ国家」というキーコンセプトを基軸として分析した論文である。

第1章では、湾岸アラブ諸国に関する先行研究に対して深みを持った批判を展開し、君主国家論、部族国家論、レントィア国家論などが湾岸アラブ諸国の内的な構造を分析するには視点の偏りが強すぎることを明らかにしている。その上で、グローバル化に対する視座を加えて、代替案として「国民マイノリティ国家」論を提唱していることは、比較政治学や国民国家論の観点からも、高く評価される。

第2章における湾岸諸国およびアラブ首長国連邦の成立過程の分析、第3章における連邦形成後の政治危機の分析などは、入手しうる資料を広く集め、具体的な歴史的事実を実証的に明らかにしている。危機の処理の結果、今日に至るアブダビ首長国とドバイ首長国の優位が確立したとの考察は卓見であろう。

第4章での援助外交の分析は、アラブ首長国連邦の外交の柱の1つが「援助」であることを具体的な事例を用いて明らかにした点で、大きな貢献をなしている。軍事力を持たない産油国であり、小さな保守的首長国から成る連邦として、同国が援助外交を用いてきた意義が十分明確に提示されている。

第5章は、商業立国に成功しており、効率的な国家運営をしていると考えられるドバイ首長国ですら行政改革をおこなっている事実を示した点で、優れた論考となっている。しかも、その行政改革がグローバル化に対応する戦略としてなされているとの指摘は説得的である。

第6章において、支配的な2首長国(アブダビ、ドバイ)以外の首長国の政治・経済を扱ったことは非常に重要な貢献である。上記のように、アラブ首長国連邦の研究は数が少ないが、有力な2首長国以外となると、さらにいっそう研究の空白となっている。そこに光を当て、各首長国が独自性を確保しようと苦心している現状を明らかにしたことは特筆に値する。

第7章は、本論文の中心的なテーマである「国民マイノリティ国家」を論じた白眉であろう。当該国家の住民の中において国籍を有する市民が人口的に少数であるような「国民マイノリティ国家」が湾岸に3つあるという提起は、国民国家論に対しても、大きな問題提起となっている。国民がマイノリティである状態をできるだけ緩和する

ために、外国人をアラブ、イスラームなどに関連する出身地を優先して導入している事実を、資料を丁寧に解析して明らかにしたことも、大きな貢献である。

第8・9章では、国民アイデンティティを形成するための政策、労働力を自国民化する政策などを取り上げ、国民がマイノリティである状態にいかに対処しようとしてきたのか、それにもかかわらず経済・産業構造などの制約から、容易にこの状態が緩和されないことなどを明らかにしている。

本論文は、湾岸アラブ諸国の研究として中東地域研究に大きな貢献をなすものであり、フィールドワークに基づいて多くの知見を加えたのみならず、国民国家論、移民論に対しても貢献をなす優れた論文と評価することができる。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成23年1月28日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。